

(政令市・中核市を除く) 就労移行支援事業所代表者 様

神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部  
障害サービス課

就労支援関係研修修了加算の取扱いについて

日ごろから本県の障害福祉施策に格別のご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、標記加算につきましては、所定の実務経験を有し、「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める研修」（平成21年厚生労働省告示第178号）を修了している者を就労支援員として配置していることが算定要件となります。この研修は、第1号職場適応援助者養成研修及び独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構神奈川障害者職業センターが開催する就業支援基礎研修が該当します。

つきましては、当該研修の修了をもって就労支援関係研修修了加算を算定する場合の取扱いは、次のとおりとなりますので、適切に処理されるようお願いいたします。

なお、本加算の対象は就労移行支援体制加算の算定が可能である指定就労移行支援事業者に限られますのでご注意ください。

1 届出期限及び方法

○ 平成24年度の就業支援基礎研修を修了し、新たに就労支援関係研修修了加算を算定する場合 平成24年12月27日（木） 郵送必着（FAXでは受け付けておりません）。

○ 手続きに必要な書類の様式は、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ（※）」→「書式ライブラリ」→「8 変更届・体制届等様式」→「2 体制等に関する届出様式（障害者自立支援法）」に掲載されている「平成24年介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」をダウンロードしてください。

※障害福祉情報サービスかながわ (<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>)

○ 第1号職場適応援助者養成研修を修了した場合及び上記届出期限までに提出できない場合は個別にご相談ください。

2 算定開始時期

平成24年度の就業支援基礎研修を修了した場合、1の期限までに届け出た事業所は、次のとおり算定することができます。

○ 平成24年9月19日修了の場合 平成24年11月サービス提供分（過誤再請求により算定）

○ 平成24年11月21日修了の場合 平成25年1月サービス提供分（2月請求より算定）

○ ご不明な点がございましたら、問い合わせ先までお問い合わせください。

問い合わせ先

事業支援グループ 中村、為田、永田

Tel 045-210-4732

Fax 045-201-2051